

平成 28 年度決算の財務の概要

1. 本学園の財務状況の概要（資金収支計算書）

平成 28 年度の「諸活動に対応するすべての現金・預金の収入及び支出の内容」と「現金・預金の収入及び支出の顛末」を明らかに示した「資金収支計算書」について報告いたします。

資金収支計算書については、資金収入合計及び資金支出合計は、73 億 2 千 2 百万円で、平成 29 年度に繰り越す現金・預金（翌年度繰越支払資金）は、22 億 8 千万円となりました。

次に資金収入及び資金支出の主な科目について説明いたします。

（1）資金収入

- 1) 学生生徒等納付金収入は、38 億 6 千 6 百万円となりました。授業料、入学金、実験実習料、教育充実費等が主な収入であります。
- 2) 手数料収入は、8 千万円となりました。入学検定料 7 千 2 百万円が主な収入であります。
- 3) 寄付金収入は、1 億 3 千 5 百万円となりました。平成 26 年度から再開しました教学振興会、皇學館サービス（株）及び皇學館中学校高等学校後援会の寄付が主な収入であります。
- 4) 補助金収入は、6 億 3 千 8 百万円となりました。国庫補助金が 2 億 6 千 7 百万円、地方公共団体補助金が 3 億 7 千万円であります。
- 5) 付随事業・収益事業収入は、3 千 8 百万円となりました。学生寮・神職養成講座・出版部・教員免許講習会の補助活動及び受託事業が主な収入であります。
- 6) 受取利息・配当金収入は、1 千 5 百万円となりました。第 3 号基本金引当特定資産他の有価証券等での配当金が主な収入であります。
- 7) 雑収入は、3 億 1 千 1 百万円となりました。各退職金財団からの交付金、施設設備利用料収入が主な収入であります。
- 8) 前受金収入は、7 億 3 千 7 百万円となりました。平成 29 年度入学者は大学院 12 人、神道学専攻科 18 人、大学学部 750 人、高等学校 349 人、中学校 32 人となり合計 1,161 人分の学生生徒等納付金の前受け収入が主なものであります。
- 9) その他の収入は、1 億 5 千 6 百万円となりました。これは、各種引当特定資産の取り崩し分及び前期末未収入金収入が主なものであります。

（2）資金支出

- 1) 人件費支出は、28 億 2 千 4 百万円となりました。教員人件費、職員人件費、退職金等が主な支出であります。
- 2) 教育研究経費支出は、8 億 4 千 9 百万円となりました。大学・高等学校・中学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、旅費交通費、施設修繕費、奨学費、報酬

委託手数料、賃借料、保守管理費等が主な支出であります。

- 3) **管理経費支出**は、4億4千5百万円となりました。法人の諸活動及び大学・高等学校・中学校の管理運営経費等が主な支出であります。
- 4) **借入金等利息・返済支出**は、4千6百万円となりました。平成12年度に校舎建設資金に充当するため日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた借入金の利息及び元金の返済支出であります。平成28年度末の借入金残高は、8千7百万円となります。
- 5) **施設関係支出**は、建物・構築物の取得で7千4百万円となりました。記念講堂、神道博物館1階、大学附属図書館3階閲覧室各空調設備更新及び貞明寮厨房空調設備設置等が主な支出であります。
- 6) **設備関係支出**は、教育研究用及び管理用機器備品並びに図書等の取得で1億8千5百万円となりました。主な内容は、伊勢志摩サミット対策の監視用テレビカメラシステム設置やICT教育推進のための情報機器整備及び備品、図書の購入であります。
- 7) **資産運用支出**は、5億3千3百万円となりました。これは、財政基盤強化のため施設維持引当特定資産等の各種引当特定資産を積立てたことによる繰入支出が主なものであります。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現金預金の流れを3つの活動区分(「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」)ごとに把握するものです。

この中で、教育活動資金収支差額は、キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができ、平成28年度は8億5千6百万円となり、施設整備等活動資金収支差額、その他の活動資金収支差額を合わせた支払資金の増減額は8千1百万円の増となりました。

2. 本学園の経営状況の概要(事業活動収支計算書)

次に学校法人の経営が健全であるかどうかを示す「事業活動収支計算書」について、経年比較により報告いたします。この「事業活動収支計算書」は、学園の経営状況を表すもので、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の均衡状態も明らかにするものです。さらに事業活動収支のうち、経常的なものとして「教育活動収支」と「教育活動外収支」、また臨時的なものとして「特別収支」が設定されており、企業会計における損益計算書にあたるものです。

(1) 教育活動収支及び教育活動外収支(経常的)、特別収支(臨時的)

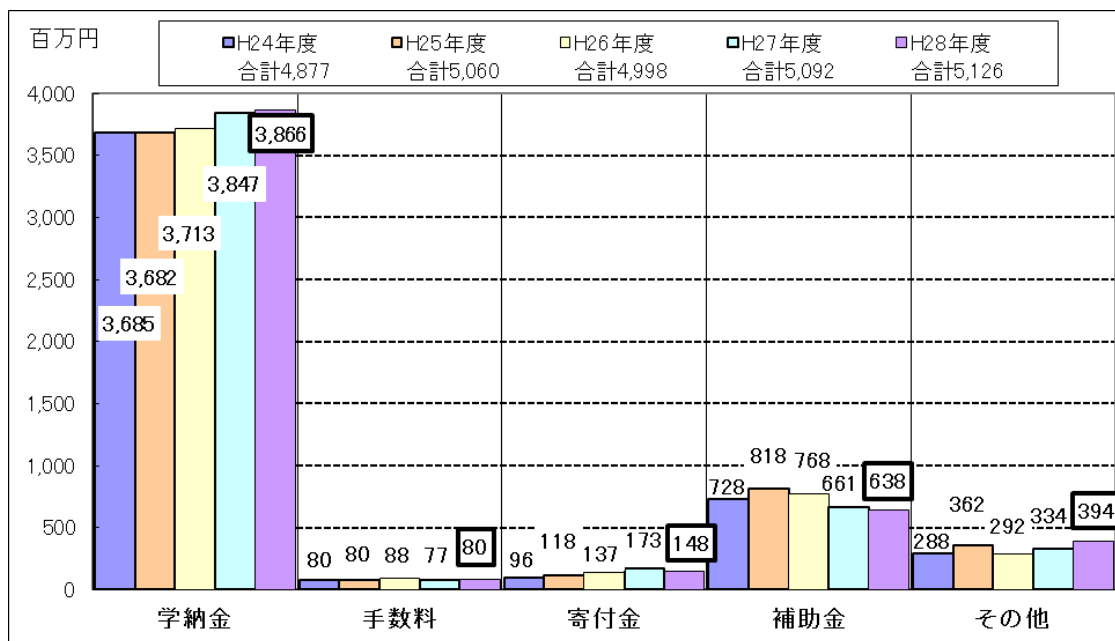
教育活動収入は50億2千9百万円、教育活動支出は46億9千6百万円となり、収支差額は3億3千3百万円の収入超過となりました。また、教育活動外収支差額は1千3百万円となり、それらを合わせた経常収支差額は3億4千6百万円となりました。また特別収支差額は6千7万円となりました。教育活動収入が収入全体の98.1%となり、また、教育活動収支差額が収入超過の8割を占めています。

(2) 事業活動収入

事業活動収入は、学校法人に帰属する負債とならない収入です。平成 28 年度は、総額 51 億 2 千 6 百万円となりました。

《事業活動収入》

※百万円未満は、切捨て

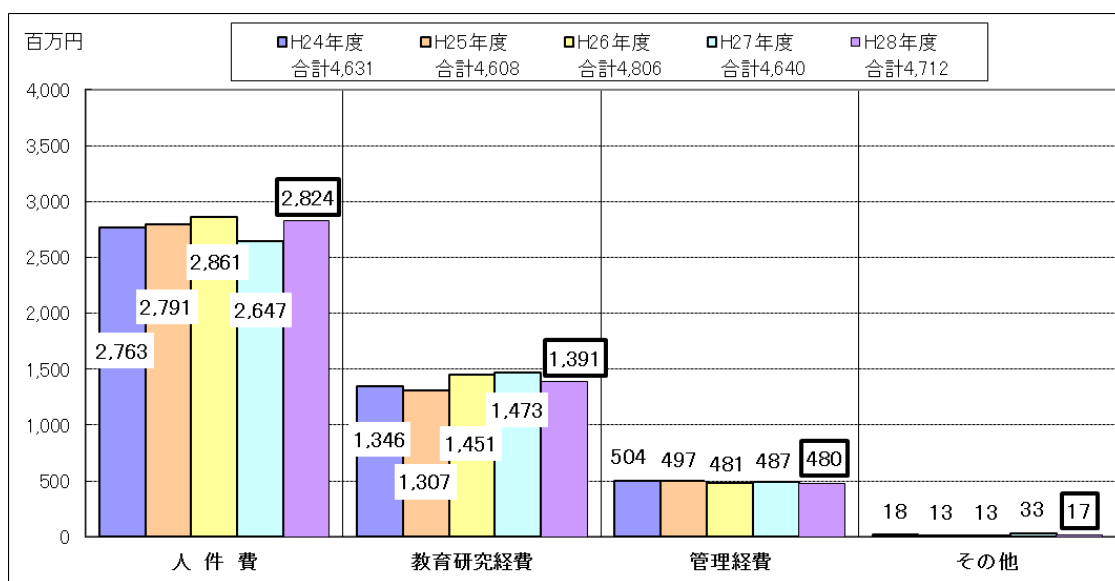


(3) 事業活動支出

事業活動支出は、47 億 1 千 2 百万円となりました。教職員の人件費、法人・大学・高等学校・中学校の教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費が主なものです。

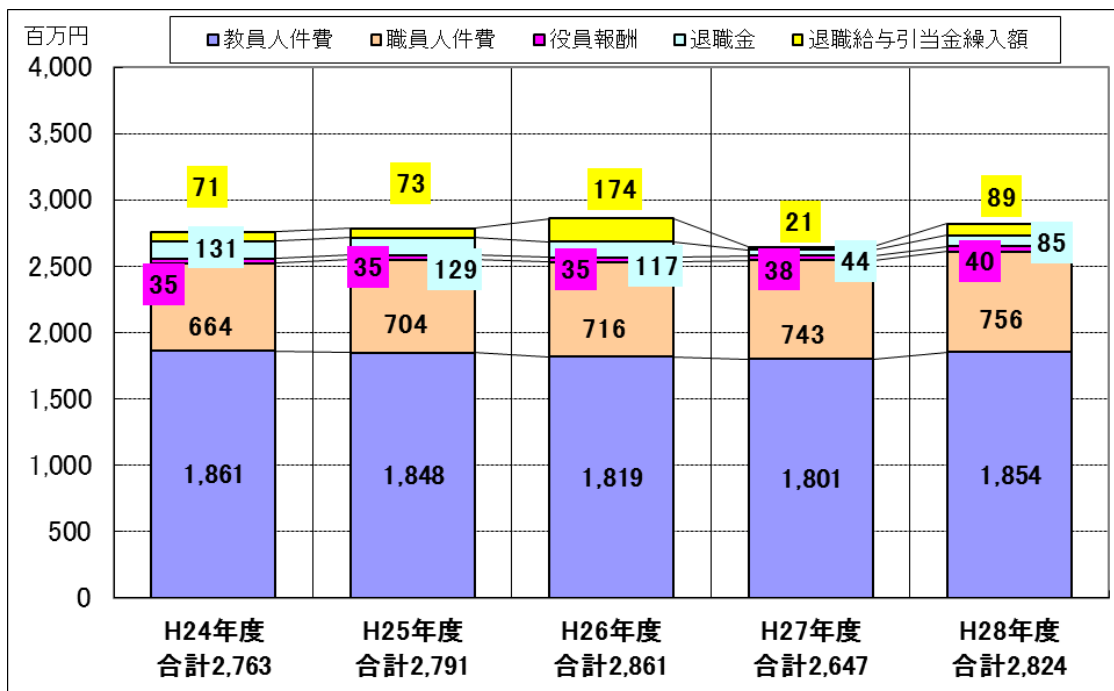
《事業活動支出》

※百万円未満は、切捨て



《うち人件費支出》

※百万円未満は、切捨て



(4) 基本金組入前当年度収支差額

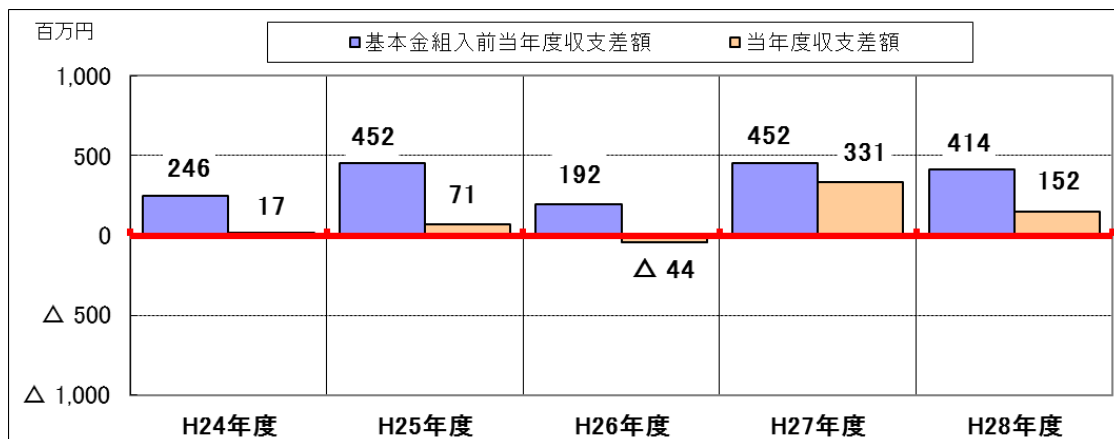
基本金組入前当年度収支差額は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いて計算し、学校法人全体の収支状況の健全性を評価・分析する上で重要な指標です。また、本差額は、自己資金の充実度を表し、プラスであれば経営が健全であると見なすことができます。

平成 28 年度の基本金組入前当年度収支差額は、4 億 1 千 4 百万円の収入超過となりました。

(5) 当年度収支差額

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて計算します。基本金組入額は、2 億 6 千 2 百万円となり、基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、1 億 5 千 2 百万円となりました。また、会計基準変更に伴う第 4 号基本金取崩額 6 千 4 百万円を含め、翌年度繰越支出超過額は 33 億 9 千 8 百万となりました。

《基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額》 ※百万円未満は、切捨て



3. 本学園の財政状況の概要（貸借対照表）

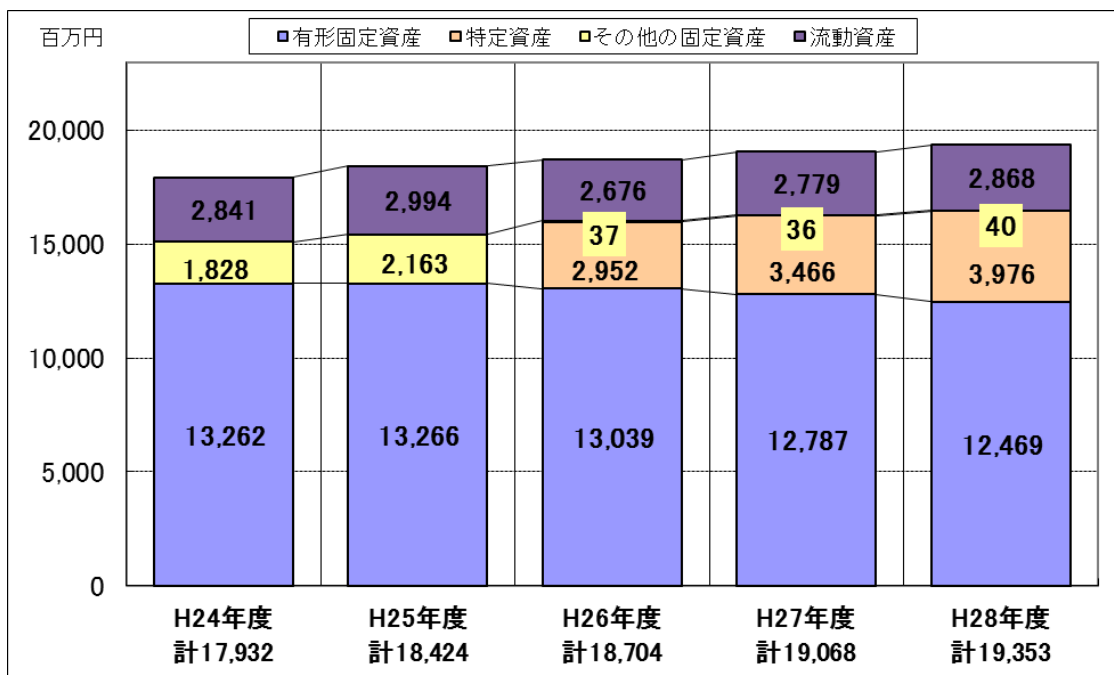
本学の平成 29 年 3 月 31 日現在の財政状態を明示した「貸借対照表」について報告いたします。

（1）資産の部

- 1) 有形固定資産は、124 億 6 千 9 百万円となりました。各空調設備更新・設置や情報機器整備及び備品、図書の購入に伴う資産の増加分と廃棄・除籍、減価償却額の減少分を差し引いた資産の変化を含め、平成 27 年度に比し 3 億 1 千 8 百万円減少しました。
- 2) 特定資産は、39 億 7 千 6 百万円となり、平成 27 年度に比し 5 億 1 千万円増加しました。
- 3) その他の固定資産は、4 千万円となりました。平成 27 年度に比し 4 百万円増加しました。
- 4) 流動資産は、28 億 6 千 8 百万円となりました。支払資金としての現金預金等の内容となり、平成 27 年度に比し 8 千 9 百万円増加しました。
- 5) 資産の部合計は、193 億 5 千 3 百万円となりました。有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産さらに流動資産を加えた資産総額は、平成 27 年度に比し 2 億 8 千 5 百万円増加しました。

《資産の部》

※百万円未満は、切捨て



※平成 25 年度以前の数値は、旧会計基準の科目による。

（2）負債の部

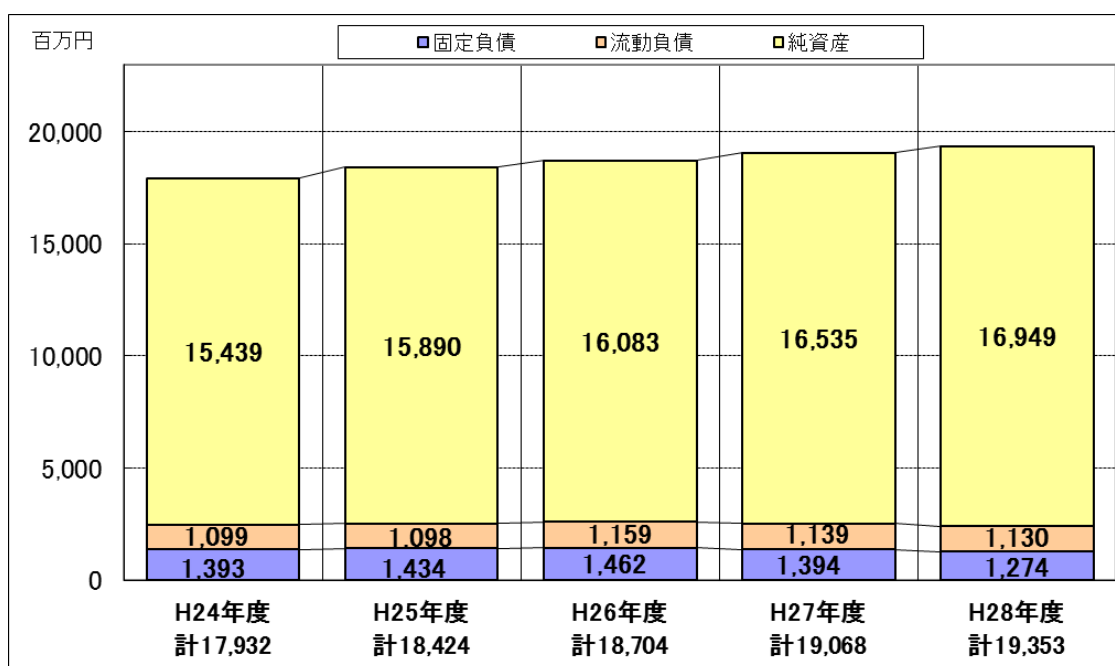
固定負債と流動負債を加えた負債の部合計は、24 億 4 百万円となりました。平成 27 年度に比し 1 億 2 千 9 百万円減少しました。なお、退職給与引当金については、退職金の期末要支給額の 100%を計上しています。

(3) 純資産の部

純資産の部は、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にしたものです。基本金は、固定資産の取得を含め 203 億 4 千 8 百万円となりました。これにより純資産の部合計は、169 億 4 千 9 百万円となり、平成 27 年度に比し、4 億 1 千 4 百万円増加しました。これは、前述の基本金組入前当年度収支差額が 4 億 1 千 4 百万円収入超過になったことによります。

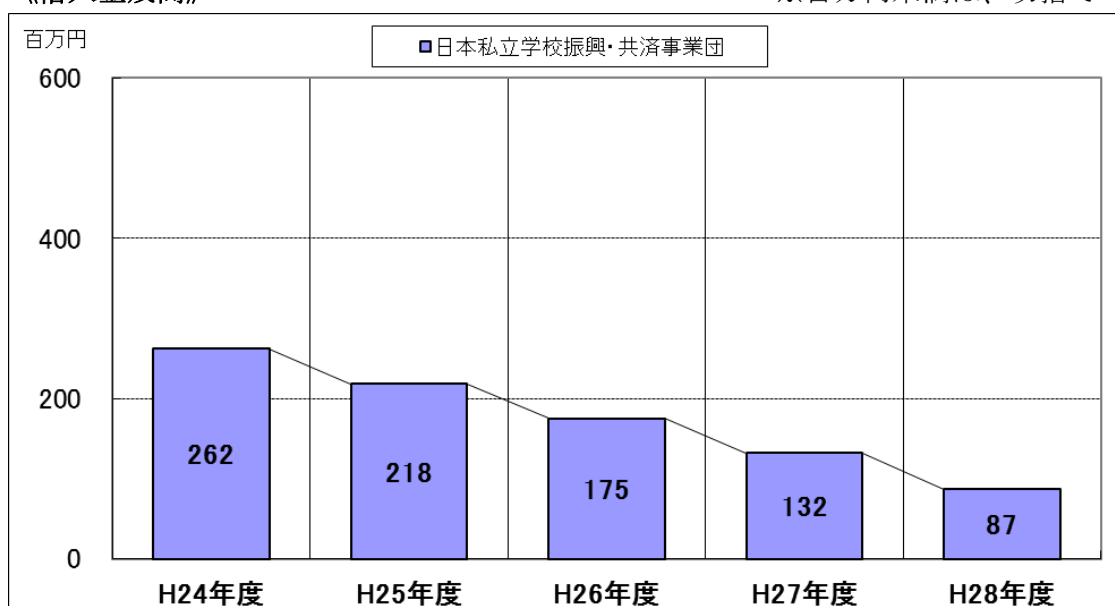
《負債の部》

※百万円未満は、切捨て



《借入金残高》

※百万円未満は、切捨て



4. 主な財務比率（平成24年度から28年度）

比率名	算式	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額} \\ (\text{帰属収入}-\text{消費支出})}{\text{事業活動収入(帰属収入)}}$	5.0%	8.9%	3.8%	8.9%	8.1%
基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{事業活動支出(消費支出)}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額} \\ (\text{消費収入})}$	99.7%	98.5%	100.9%	93.3%	96.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.6%	72.8%	74.3%	—	—
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.7%	55.2%	57.2%	—	—
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.6%	25.8%	29.0%	—	—
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.4%	9.8%	9.6%	—	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	258.4%	272.5%	279.2%	244.0%	253.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産(自己資金)} \times 1}$	16.1%	15.9%	16.3%	15.3%	14.2%
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産(自己資金)} \times 1}{\text{総負債}+\text{純資産(総資金)}}$	86.1%	86.2%	86.0%	86.7%	87.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	99.1%	99.1%	98.9%	99.1%

※1 純資産＝基本金＋繰越収支差額

新会計基準（平成27年4月改正）により変更・追加された比率

比率名	算式	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	76.9%	76.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	52.9%	56.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	29.4%	27.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	9.7%	9.5%
経常収支差額比率 ※新設	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	7.8%	6.9%
教育活動収支差額比率 ※新設	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	—	—	7.5%	6.6%
教育活動資金収支差額比率 ※新設	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	—	—	—	17.7%	17.1%

6. 財産目録（平成24年度から28年度）

（単位：円）

科目/年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.資産総額	17,932,400,857	18,424,483,891	18,704,722,089	19,068,738,281	19,353,956,066
内 (1)基本財産	13,260,419,110	13,264,632,286	13,037,718,463	12,786,049,639	12,467,874,018
(2)運用財産	4,671,981,747	5,159,851,605	5,667,003,626	6,282,688,642	6,886,082,048
(3)収益事業用財産	0	0	0	0	0
2.負債総額	2,493,218,046	2,533,795,393	2,621,769,147	2,533,572,479	2,404,578,979
3.正味財産	15,439,182,811	15,890,688,498	16,082,952,942	16,535,165,802	16,949,377,087
(一)資産	17,932,400,857	18,424,483,891	18,704,722,089	19,068,738,281	19,353,956,066
(1)基本財産	13,260,419,110	13,264,632,286	13,037,718,463	12,786,049,639	12,467,874,018
(イ)土地	551,288,110	551,288,110	551,288,110	551,288,110	551,288,110
(ロ)建物	9,641,714,618	9,347,523,176	9,102,132,628	8,804,661,194	8,538,239,997
(ハ)図書	1,806,451,432	1,842,154,659	1,876,115,233	1,907,809,182	1,936,514,772
(二)校具教具及備品	546,706,870	847,275,268	870,642,928	917,630,340	876,443,572
①教育研究用機器備品	501,542,076	785,982,065	785,309,716	770,409,046	733,753,694
②管理用機器備品	37,408,210	50,941,331	76,572,560	121,739,914	111,820,733
③車両	7,756,584	10,351,872	8,760,652	25,481,380	30,869,145
(ホ)その他	714,258,080	676,391,073	637,539,564	604,660,813	565,387,567
①構築物	714,258,080	676,391,073	637,539,564	604,660,813	565,387,567
②建設仮勘定	0	0	0	0	0
(2)運用財産	4,671,981,747	5,159,851,605	5,667,003,626	6,282,688,642	6,886,082,048
(イ)現金預金	1,983,877,397	1,983,147,893	2,374,061,707	2,507,563,910	2,599,182,829
①預金	1,981,965,255	1,981,160,698	2,371,331,107	2,504,952,658	2,596,761,139
②現金	1,912,142	1,987,195	2,730,600	2,611,252	2,421,690
(ロ)積立金	2,465,847,078	2,800,145,736	3,075,481,739	3,593,861,216	4,105,667,373
①第3号基本基金引当資産	100,040,000	108,040,000	116,040,000	124,040,000	132,040,000
②退職金引当特定資産	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737
③施設維持引当特定資産	206,527,000	438,674,000	628,674,000	928,674,000	1,228,674,000
④学生寮施設維持引当特定預金	148,129,767	145,425,181	111,680,410	117,532,636	122,815,871
⑤百三十周年記念事業等引当特定資産	0	0	0	0	0
⑥研修旅行費等預り資産	126,776,249	123,418,056	123,300,356	128,053,235	129,373,118
⑦奨学金引当特定資産	11,471,332	11,438,625	21,376,378	19,178,211	17,286,427
⑧篠田学術振興基金引当特定資産	65,638,549	66,120,630	67,336,504	70,581,973	71,492,932
⑨施設設備拡充引当特定資産(第2号基本基金)	0	0	0	0	0
⑩学園財政調整引当特定預金	100,000,000	200,000,000	300,000,000	500,000,000	700,000,000
⑪津田学術振興基金引当特定資産	323,898,444	323,663,507	323,708,354	322,435,424	320,619,288
⑫教学振興基金引当特定資産	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000
(ハ)有価証券	9,596,000	9,596,000	9,596,000	9,596,000	9,596,000
(二)不動産	1,585,610	1,585,610	1,491,638	1,444,652	1,397,666
①土地	61,160	61,160	61,160	61,160	61,160
②建物	1,524,450	1,524,450	1,430,478	1,383,492	1,336,506
(ホ)貯蔵品	11,603,493	8,812,354	2,050,839	1,414,077	6,526,109
(ハ)未収入金	159,650,482	325,193,561	174,649,366	140,832,340	136,478,743
(ト)その他	39,821,687	31,370,451	29,672,337	27,976,447	27,233,328
①長期貸付金	6,635,148	3,986,187	3,437,226	1,788,265	2,015,000
②短期貸付金	2,647,336	2,288,961	1,638,961	1,648,961	623,125
③電話加入権	3,959,203	3,959,203	3,959,203	3,959,203	3,959,203
④施設利用権	0	0	0	0	0
⑤借地権	0	0	0	0	0
⑥敷金	5,620,000	5,620,000	5,620,000	5,620,000	5,620,000
⑦差入保証金	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000	5,016,000
⑧預託金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
⑨立替金	6,000,000	0	56,947	18	0
⑩前払金	0	556,100	0	0	0
(3)収益事業用財産	0	0	0	0	0
(二)負債	2,493,218,046	2,533,795,393	2,621,769,147	2,533,572,479	2,404,578,979
(1)固定負債	1,393,702,179	1,434,796,760	1,462,070,887	1,394,455,872	1,274,037,228
(イ)長期借入金	218,750,000	175,000,000	131,250,000	87,500,000	43,750,000
①長期借入金	218,750,000	175,000,000	131,250,000	87,500,000	43,750,000
(ロ)未払金	71,363,520	123,019,890	129,724,278	160,664,127	107,906,388
(ハ)退職給付引当金	1,103,588,659	1,136,776,870	1,201,096,609	1,146,291,745	1,122,380,840
(2)流動負債	1,099,515,867	1,098,998,633	1,159,698,260	1,139,116,607	1,130,541,751
(イ)短期借入金	43,750,000	43,750,000	43,750,000	43,750,000	43,750,000
(ロ)前受金	714,661,400	711,660,250	769,075,750	720,386,234	737,651,484
(ハ)未払金	111,541,523	125,309,319	118,677,916	156,494,665	128,485,485
(ニ)預り金	229,562,944	218,279,064	228,194,594	218,485,708	220,654,782
(ホ)学校債	0	0	0	0	0
(三)借用財産	0	0	0	0	0
(イ)土地(6,102.80平方メートル)	0	0	0	0	0
(ロ)建物(3,155.59平方メートル)	0	0	0	0	0

7.主な財務比率(他大学との比較)

比率名	算式	学校法人 皇學館					※2			評価 ※3	比率の意味【評価】	
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	大学法人	大学法人 (医歯系除)	大学法人 (3~5千人)			
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(帰属収入-消費支出)}}{\text{事業活動収入(帰属収入)}}$	5.0%	8.9%	3.8%	8.9%	8.1%	4.4%	4.7%	3.2%	△	比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。【高い値が良い】
	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{事業活動支出(消費支出)}}{\text{事業活動収入-基本金組入額(消費収入)}}$	99.7%	98.5%	100.9%	93.3%	96.9%	107.4%	108.6%	110.7%	▼	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。【低い値が良い】
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.6%	72.8%	74.3%	—	—	—	—	—	～	学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。【どちらともいえない】
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.7%	55.2%	57.2%	—	—	—	—	—	▼	学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。【低い値が良い】
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.6%	25.8%	29.0%	—	—	—	—	—	△	教育研究経費には各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。【高い値が良い】
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.4%	9.8%	9.6%	—	—	—	—	—	▼	学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないが、比率として低いほうが望ましい。【低い値が良い】
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	258.4%	272.5%	279.2%	244.0%	253.7%	248.2%	254.1%	294.3%	△	1年以内の短期的な支払い能力を判断する割合で、高いほど資金繰りが良好です。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とみなされる。【高い値が良い】
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産(自己資金)※1}}$	16.1%	15.9%	16.3%	15.3%	14.2%	17.0%	14.3%	14.6%	▼	他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。【低い値が良い】
	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産(自己資金)※1}}{\text{総負債+純資産(総資金)}}$	86.1%	86.2%	86.0%	86.7%	87.6%	85.5%	87.5%	87.3%	△	自己資金の総資金に占める割合で、高いほど財政的に安定しています。50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。80%以上が望ましい。【高い値が良い】
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	99.1%	99.1%	98.9%	99.1%	97.0%	97.2%	97.2%	△	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済の割合である。100%に近づくことが望ましい。【高い値が良い】

新会計基準(平成27年4月改正)により変更・追加された比率

比率名	算式	学校法人 皇學館					※2			評価 ※3	比率の意味【評価】	
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	大学法人	大学法人 (医歯系除)	大学法人 (3~5千人)			
事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	76.9%	76.6%	51.9%	73.7%	51.0%	～	経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的に推移することが経営的に望ましい。【どちらともいえない】
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	52.9%	56.0%	49.9%	53.7%	51.3%	▼	事業活動支出の中で最大の比重を占めており、比率が特に高くなると事業活動収支の悪化を招きやすい。【低い値が良い】
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	29.4%	27.6%	39.0%	33.2%	37.7%	△	教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましいが、著しく高いと事業活動収支の均衡を崩す一つの要因ともなる。【高い値が良い】
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	9.7%	9.5%	7.3%	9.3%	7.8%	▼	学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないが、比率として低いほうが望ましい。【低い値が良い】
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	7.8%	6.9%	—	—	—	△	経常的な収支バランスを表す比率として新設【高い値が良い】
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	—	—	7.5%	6.6%	—	—	—	△	本業である教育活動の収支バランスを表す比率として新設【高い値が良い】
資金収支区分	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	—	—	—	17.7%	17.1%	—	—	—	△	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率で、プラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。【高い値が良い】

※1 純資産=基本金+繰越収支差額

※2 出展「平成27年度版 今日私学財政」日本私立学校振興・共済事業団

※3 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～どちらともいえない

8. 学校法人会計と企業会計の違い

(1) 学校法人会計基準と企業会計原則

学校法人会計基準	企業会計原則
真実性の原則	真実性の原則
複式簿記の原則	正規の簿記の原則
	資本取引、損益取引区別の原則
明瞭性の原則	明瞭性の原則（適切開示の原則）
継続性の原則	継続性の原則
	保守主義（安全性）の原則
	単一性の原則

(2) 目的

学校法人会計	企業会計
安定的・永続性保持（収支均衡）	損益重視

(3) 作成する財務諸表

学校法人会計	企業会計
資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
事業活動収支計算書	損益計算書
貸借対照表	貸借対照表

(4) 企業会計にはない勘定科目

① 基本金

学校法人の基本的諸活動であるところの教育研究活動に必要な資産

- 第1号基本金 固定資産に対応する基本金
- 第2号基本金 将来の固定資産取得用資金に対応する基本金
- 第3号基本金 奨学資金に対応する基本金
- 第4号基本金 恒常的な支払資金に対応する基本金

基本金	資本金
学校を設立する際の寄付金	株主の出資
学校の事業活動によって得た資産	

② 事業活動収入

事業活動収入は学校法人の全ての収入のうち負債とならない収入であり、学校法人の純財産の増加をもたらす収入です。

事業活動収入は企業会計の売上高に営業外収益を加えたものにほぼ相当します。

③ 事業活動支出

事業活動支出は学校法人が消費する資産の取得価額および用役の対価の合計となり、学校法人の純財産の減少をもたらす支出です。

事業活動支出は営業費用に営業外費用を加えたものに該当します。

④ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものとなります。

⑤ 当年度収支差額

当年度収支差額は基本金組入前当年度収支差額から基本金に組入れる額を控除したものとなります。